

地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第185回定例会（情報共有会議）

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第189回定例会

日時：2019年3月6日（水）18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第190回定例会

日時：2019年4月10日（水）18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。<http://www.tiikinokai.jp>

情報共有会議での委員とオブザーバー所感について

毎年7機関のオブザーバーの代表者を迎えて開催する「情報共有会議」。今年も国や県、市・村・事業者に向けて、委員それぞれが所感を述べた。



【委員所感】

● 原発から至近距離に住む者として福島事故は衝撃、他人事とは思えない。事故を忘れたように再稼働を進めて福島の責任を政府や企業はどのように考えているのか。様々な問題点を考えれば実効性のある避難などありえない。

● エネルギーの問題は、今後どのように広報活動を行い、計画していくのか。政府には大局的な立場から将来に歩を進めるため

の環境を整えてほしい。

● 再稼働に際して、地域住民が納得できる避難計画を作成し広域避難訓練を行うしてほしい。県の3つの検証はいいが、少なくとも原子力災害時の避難方法に関する検証は早急に済ませてほしい。

● エネルギー政策は、今ある問題を次世代に押し付けることなく進めてほしい。

● 原発を解体するにあたって、廃炉がビジネスになるのか。市長の見解を聞きたい。

● 冬場の避難訓練は小規模でも行政が中心となり一度やってみて問題点を洗い出しておくことは必要ではないか。事業者、政府、地方自治体は地域住民が安全で守られている電源立地を目指してほしい。

● 原子力発電と共存していくためには、この地域の安定的な経済基盤の確立が絶対条件である。将来における地域振興策を講じることが私たちの使命であり、国・県への要望である。

● 6・7号機の設置変更許可後に、フィルタベント設備の地盤改良など対策工事の計画が明らかになった。地盤の強度不足を承知で設置変更許可を出す規制委員会規制庁の審査に不信感を持つ。地域の安全を確保する視点があるのか。県には3つの検証と適合性審査の検証を住民の身になり丁寧にしっかりとやってもらいたい。



【オブザーバー所感】

■内閣府 山本政策統括官
(原子力防災担当)

内閣府の原子力防災の仕事は大きく3つ。1つ目は防災計画・避難計画の策定。

避難計画は自治体任せではなく、内閣府も一緒に策定・支援を進める体制。2つ目は病院・社会福祉施設などの放射線防護対策。3つ目が国主催の訓練の実施。日々改善を尽くし、まだ計画ができていないところにはしっかりと支援し実効性があるものにしていく。

■資源エネルギー庁
小澤政策統括調整官

エネルギーの広報活動は、例えば、この地域の会やシンポジウムなど全国で300回以上行っている。今後ホームページ、SNSなどを利用しながら、ひざ詰め広報・理解活動を行う。エネルギーの供給は多様性とバランスが必要。水素社会の実現、燃料電池、蓄電池の技術開発の強化を新たに加え、しっかりと取り組んでいきたい。

■原子力規制庁 関広報室長

フィルタベント施設の液化化については、設置許可の段階では基本方針を確認することが法律上の起点になっている。法の手続きに従って段階的に規制を行い、その中できちんと確認する

ことが役割と考えている。真の安全文化を構築し、人と環境を守る原子力規制が確保されるよう今後も努力していきたい。

■新潟県 花角知事

発足以来15年となる地域の会の活動に敬意を表した。年明け早々には原子力災害時における県の広域避難計画をまとめる。これを踏まえ、年度内には机上訓練を実施し、その結果も踏まえて避難委員会の更なる検証作業を行い、実動訓練に入りたい。それを繰り返しながら避難計画の実効性を高めていきたい。柏崎刈羽原発のフィルタベント設備については、引き続き技術委員会において、しっかりと確認をしてもらいたいと考えている。

■柏崎市 桜井市長

発電所は誘致以来50年となった。この地域の会も、国や県、東電の皆さんの協力をいただき開催が続けられていることは誇りである。日本には廃炉ビジネス産業が潜在的にある。リスクはあるかもしれないが、技術的な高いレベルに柏崎の企

業が参入できるかわからないが挑戦していただけないら応援していきたい。

■刈羽村 品田村長

エネルギーが使えなくなつたらこの国は、我々の生活はどうなるかを理解すること、考えることがエネルギー教育の第一歩。いろいろな考え方があつていいと思うが、エネルギーを賄うという前提で物事を考えなければ社会が維持できない、そこをしっかりと踏まえた議論をすることが大事だと思つ。

■東京電力ホールディングス(株) 小早川社長

発電所誘致から半世紀。長きにわたり支えていただいた地域の皆様に感謝申し上げます。ケーブル火災については、地元の皆様に不安を与えてしまい慚愧の気持ちでいる。関係箇所と改善に努めたい。福島事故の教訓と反省を踏まえ、二度と事故を起こさないと強い決意のもと、安全最優先で地域の皆様の安全確保とご不安を解消できるよう事業に取り組んでまいりたい。

12月 2018年 12月5日(水) **186回定例会** 出席者 15名(欠席4名) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室) オナー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(資源エネルギー庁)、東京電力HD(株)

委員フリートーク(情報共有会議を終えて)



前回定例会以降の動きについて各オプザーバーから報告を受け、質疑応答を行った。その後、委員によるフリートークを行い、11月に開催された情報共有会議についての感想や今後の改善点について意見交換を行った。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q ケーブル火災について。燃えたケーブルは何回使って燃えたのか。補修が完了したと説明があったが、補修した箇所は定期的に確認していくのか。それとも補修して終わりなのか。

東京電力 ケーブルは2016年に敷設し、2018年9月末から荷電して今回の事象に至った。補修は劣化に合わせて行う。今後はケーブルの絶縁の診断を定期的に行っていく。

● ケーブルジョイント部分の防水テープが破れることは通常起こり得ないということだが、実際に起こっている。通常起こり得ると認識してもらいたい。定期的に見て直すという体制を取るべき。補修を完全にやるという体制を組むことをお願いしたい。

Q 防災訓練でのC評価について対策したというのだが、ケーブル火災に携わっていた人たちに對しても訓練は徹底しているのか。

東京電力 C評価となったのは昨年度の防災訓練で、本社と規制庁のERC(緊急時対応センター)プラント班とのやりとりで9項目あるうちの1項目。通報連絡そのものに問題があったとは考えていない。C評価の原因は今回のケーブル火災

とは異なるが、周辺地域の皆様にご心配をかけたということは共通しており、今回挙げた対策をしっかりと実施して改善してまいりたい。

Q

通報が自治体を含め遅れている。報道されている内容を含め全体像について報告がされているのか。規制委員会に報告があることはないのであるのか。

規制庁

時系列については報道で把握している。規制委員会として今回の通報遅れについては原子力安全に関する項目ではなかった。通遅れの改善について（原子炉等規制法に基づき）報告を要求する事には至っていない。但し、委員長も言っているように、福島第一原子力発電所事故を起こした当事者として情報共有を密に行うことは当然の使命、義務であり、改善については注意深く見ていく。



Q

「原子力災害対策の事前策定において参照すべき線量目安」が100ミリシーベルトはあまりにも高い数値で住民としては納得がいかない。避難計画策定で自治体、住民にどう説明するのか。

規制庁

1000ミリシーベルトという数字を許容するわけではなく、あくまでも事前対策を評価する線量目安とした数字。現状の避難計画、防護措置をとった時にどれだけの線量になるかをまずは評価、解析するための目安、評価の値としての数字である。住民への説明については、具体的にどのようにするか決まっている。柏崎は地域の会という場があるが、他の地区については今後検討するものだと思う。

●住民にきちんと説明することをやってもらいたい。一度数字が決まってしまうとその数字が大きな重みを持つ。ぜひ住民が納得できるように説明を全体に行ってほしい。

【委員フリートーク】

●反対・賛成・中立の立場の方が一堂に会する全国でもこの場所だけで行われている地域の会。反対の人と推進の人が考える安心と不安のバランスをどう整合性を取っていくかが原子力発電所の今後に影響していくと思う。安全・安心な生活を送っていくため意見交換しながら共有していきたい。

●高台に設置してある消防車、貯水池など安全対策に関してどの程度のCMを流しながら遮断器の火災、今回のケーブル火災。柏崎地区において1年に何回も火災が発生している企業などない。住民は不信感を持っている。真剣に対処してもらいたい。

●原子力のリスクは立地地域だけが問題意識を持っているが他地域はどうか。義務を一定程度果たしていると言葉は自信をもって主張していいと思う。原子力発電があるかいないか、という問題と原子力を東京電力が扱っているかどうかは別問題。

賛成・反対に関係なく、事故を起こした責任の気持ちの薄いのではないかと感じる。今回の火災の件に関しても、原子力の安全上問題ないから、というのではなく問題が起きたから点検頻度を増やすなど住民感情を踏まえた部分の安心を考えてほしい。

●地元で心配をかけて、などの言葉は起らない。東京電力は起きたことを正確・迅速に伝えてほしい。エネ庁は原発を動かす、原発でエネルギーを作るという組織として結果ありきの説明ではなく、事実をテーブルに載せて話をしてほしい。規制庁の線量の数字についての説明は、専門用語でも解説を加えながら住民にわかるように説明してほしい。

●情報共有会議の11月開催は時期的によかった。意見発表も例年よりはスムーズに実行できたと思う。住民の生の声を伝えることができる唯一の機会。生の声を伝える、生の声を聞きに来る、という情報共有の意味が強まる会議になってほしい。

編集後記

昨年は全国で多くの自然災害が発生しました。中でも気になるのが地球温暖化の影響と言われる異常気象による災害です。世界中で広まる異常気象の影響に対して、低炭素化・脱炭素が急務とされています。

私達が日々使用するエネルギーの中でも『電気』は欠かせないものであり、化石燃料脱却の流れからますます電気への依存度は増えていくと思われまします。しかし、クリーンに見える『電気』は、その生産方法が脱炭素・低炭素で無ければ意味がありません。

生活に欠かせないインフラとなっている電気。この生産方法について、環境・経済・事故リスクなどの様々な観点からどう向き合い決めていくか？利用者である私達1人1人の課題であると思います。

（三井田委員）

